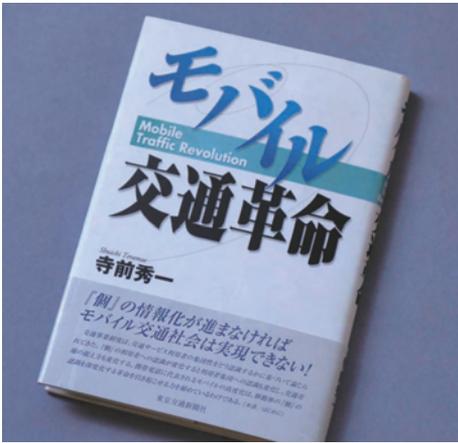


2001年：

2001年と書くとき、誰しもアメリカの同時テロを思う。確かに世界のこの10年を規定した、大きな大きな事件ではある。そしてタクシー業界では2002年の道路運送法の改正による規制緩和、そして2009年の特措法による「適正化」と大きく揺れ動いた10年であった。しかし、私に取っての2001年とこの10年は、別の意味を持っていた。2001年は寺前秀一氏(現加賀市市長)による「モバイル交通革命」(東京交通新聞刊)の出版の年である。モバイル交通社会の出現の



予感の基に「総合生活移動産業」という未来図を提示した本書に、新鮮な衝撃を覚えたものである。以来、社内外の響きを買いつつ、あたかも「総合生活移動産業教」のように、その実現を切望しながら、現実世界とのギャップに苦吟してきた。「近未来」というカッコをつけることによつてしか、議論の俎上に載せる事ができなかつたり(2004年タクシーの近未来を考えるシンポジウム)、大学のゼミ形式(オリジンタクシーゼミナール)で、「研究」という形の「総合生活移動産業」論でしか捉える事ができなかつた。それはビジョン、コンセプトにおいて『モバイル交通革命』の

思想と同じベクトルを持つものではあるが、しかし、それは深め、現実化したとは思えない。何故なら「総合生活移動産業」の前提となる寺前氏の言う意味での「モバイル交通社会」は、未だ実現していないからである。『モ

清野吉光氏のコラム 第34回

団塊 耕志 録



清野 吉光(きよの よしみつ) 略歴

1950年 長野県四賀村生まれ、松本深志高校卒業。1968年上智大学外国学部ロシア語科入学、1971年 中退。その後印刷関係など様々な職業に従事。1976年清水市の日の丸交通入社。1980年静岡市内の事務機器センターに入社。1982年システムオリジンを仲間と創業、専務取締役。1992年代表取締役社長就任。2000年株式会社タクシーサイト創立、現取締役会長。2007年タクシーアシスト代表取締役社長に新任。現在に至る。

再考「モバイル交通革命」

『モバイル交通革命』の「はじめに」に以下の様な記述がある。
『個』の情報化がすすまなければモバイルタクシー等が活躍するモバイル交通社会は実現できない。……モバイル交通社会は移動体通信が廉価でふんだんに使えなければ実現しない(同書P9)
『モバイル交通革命』という著書はGPS付き携帯の登場に触発され、寺前氏が交通社会全般の在り方が根本的に変化し『交通革命』が起るだろうという予言の書であった。とりわけ、消費者が移動する個のリアルタイムな情報化によって、不定時、不定路線の移動手段(タクシー)を、効率よく、かつ望むサービスを自由に活用できるインフラを手にできる、すなわち『革命』がおきるだろうと予見したものであった。もちろん現実とは違う。未だモバイル交通社会は存在していないし、その意味で空論と揶揄されても仕方が無い。「総合生活移動産業論」は現在の「特措法」が指摘す

る現実を解決できない。が、しかしである、「スマホ」と呼ばれる「個人用移動携帯端末」の爆発的普及は思わぬ社会変化を誘発する可能性がある。「パソコン」と「GPS付き携帯電話」ではできなかった個人の移動スタイルの変化を「スマホ」や「タブレット」などが社会の深いところで推進する可能性がある。因みにシステムオリジンの子会社でタクシー関係のポータルサイトである「タクシーサイト」は、最近のそのアクセス数を急速に伸ばし、月間50万人を超えているが、その増加分の殆どがスマホからのアクセスである。スマホは個人が24時間携帯するインターネット情報端末として、情報を収集するのみならず、情報の発信が可能である。そして搭載するソフトの高度化(例えば日本交通のスマホソフト)により、かえってその使い方は容易でデジタルなものとなり、老人、女性、子供にも使用可能なものとなる。一方、昨年、三鷹の法人ネットワークのプロジェクトで境自動



車様を中心に実験を行なったように、タクシーの車内にモバイルターミナルとタブレット型端末を使ってインターネット環境を作り、タクシーの位置、サービス内容、リンクなども含め、情報内容の外部への提供、発信、そして乗務員自身のリアルタイムな情報収集が可能となる。まさに移動する「個」の情報化、特定化が可能と

なり、「廉価」で「ふんだん」という条件が整いさえすれば、総合生活移動産業⇨移動サービス⇨の多様な高度化が可能となる「モバイル交通社会」が出現する。

事はしかし、もちろんそう簡単ではないと思う。「モバイル交通社会」が実現したところで、自動的に総合生活移動産業が出現するわけでは無い。「モバイル交通社会」は必要条件であって、多分十分条件では無い。つばめ自動車で見えた「すでに起こった未来」は「モバイル交通社会」が十分普及、浸透していかない今現在でも垣間見ることができた。つばめさんの言う「生活支援産業」は具体的な生活支援を必要とする「個」への「想い」と「関心」なくして生まれる事は無い。如何に「個」の情報が組織化され、発信されようと、その「想い」や「要望」に対する受信の意志と姿勢なくしては新たなサービスは

生み出せない。「モバイル交通革命」では「不特定多数」から「特定多数」へとというキーワードが提示されている。「特定多数」という言葉は広辞苑(第四版)にも載っていないが、「モバイル交通社会」では情報化された「個」は「特定された多数」となり、十分成り立つ重要なキーワードであろう。しかし「特定多数」を自社の「特定顧客」にする闘いは残る。現時点でも乗務員さんの接遇や地理知識などの垂直的イノベーションとして、介護や警備など新たなサービスへの水平的イノベーションが問われる所以だと思ふ。「過渡期」としての今現在の闘いの中では、中々勝負はつきにくい。だからといって、油断していると劇的な結末が訪れるかも知れない。何故なら、すでに今、「未来の闘い」が行われているからである。

オリジンの役割

オリジンも厳しい闘いが続いている。そもそも「モバイル交通社会」も「総合

生活移動産業」も言ってしまうえば「仮説、観念」に過ぎない。我々の「現実」はタクシー事業者様の事務処理システムや配車システムを使って頂く事で成り立っている。未来の事も結構だが、現実の売り上げがなかったら、会社も存続できないという説得力のある声もある。が、しかし、オリジンなりに「すでに起こった未来」を引き寄せる活動をして行く事が必ず業界の為になり、そして又オリジン自身の為になると信じ、「未来への志」を果たして行くと思う。それがかつてタクシー乗務員として業界にお世話になり、そしてまたタクシー専門のソフトウェアとして活動させて頂いている私個人とシステムオリジンの義務でもあると思ふから。アメリカの9・11から10周年が話題になる中、改めて、『モバイル交通革命』出版10周年の年に、この本の提起したコンセプトの深さと先見性に想いを新たに、寺前氏と出版元の東京交通新聞に感謝をしたい。(2011年9月20日記)

プリンター一体型業務用アルコール測定器

ALC-miniⅢ
¥83,000より

アルコールだけに反応

コンパクトなボディにプリンタ機能搭載!
 吹き込む・測定する・記録する、の
 カンタン3ステップアルコール測定!

※表示金額には消費税、保守料等は含まれておりません。

音声ガイドで
 カンタン測定



販売台数
No.1

※(株)矢野経済研究所調べ(2010年7月現在)
 ※2009年 営業所設置タイプアルコール検知器
 アルコール検知器市場 営業所設置タイプ メーカー出荷数重ベース

東北地方太平洋沖地震により被害を受けられた皆さま、ご家族の方に心からお見舞いを申し上げます。震災にあわれました弊社製品をご使用の皆さま、製品でお困りのことがございましたら下記のフリーダイヤルまでお問合せください。

フリーダイヤル

0120-609-100

お申し込み
 お問い合わせ

株式会社 システムオリジン TEL.03-3834-8352

関東支店 〒110-0016 東京都台東区台東 3-16-5 ミハマビル2階 拠点/北海道・東北・関東・甲信越・東海・名古屋・関西・中国・九州

製造元

東海電子株式会社
<http://www.tokai-denshi.co.jp>